

コラム

追悼：宇沢弘文氏と社会的共通資本

京都大学名誉教授 松下 和夫

数理経済学や動学的経済成長理論で世界的な業績をあげる一方、自然環境、社会環境を経済理論の中に組み込む理論的な枠組みとして社会的共通資本（Social Common Capital）の概念を提唱し、環境問題や現実の社会問題に真摯に取り組んだ宇沢弘文東京大学名誉教授が昨年9月逝去された（2014年9月18日没、享年86歳）。

共通財産としての自然環境や社会的装置

宇沢氏によると、社会的共通資本とは、一つの国ないし特定の地域が、豊かな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような自然環境や社会的装置を意味する。そして自然環境、社会的インフラストラクチャー、医療や教育などの制度資本の三つの大きな範疇に分けて考えることができる。社会的共通資本は、人間が人間らしい生活を営むために重要な役割を果たすものであり、社会全体にとって共通の財産として、社会的な基準に従って管理、運営されるものである。これは、人間の生活、生存に重要な関わりを持ち、社会を円滑



成田空港近くで反対同盟の地主たちと語る
宇沢弘文氏（朝日新聞）

に機能するために大事な役割を果たす資源、モノ、サービス、あるいは制度を、共通の財産として社会的に管理していこうという考え方であるともいえる。これによって宇沢氏は、コモンズという考え方の奥にある理論的基盤を構築した。

社会的共通資本はあくまでも、一人ひとりの市民の人間の尊厳を守り、魂の自立を保ち、市民的自由が最大限に確保できるような社会を志向する、真の意味におけるリベラリズムの理念を具現化するものである。その具体的な構成は先験的あるいは論理的基準に従って決められるものではなく、その時々自然的、歴史的、文化的、経済的、社会的、技術的諸要因を充分配慮して決められる。社会的共通資本は、一つの国ないしは社会が、自然環境と調和し、すぐれた文化的水準を維持しながら、持続的な形で経済的活動を営み、安定的な社会を具現化するための社会的安定化装置といえる。

一般に社会的共通資本は、私有ないしは私的管理が認められないような稀少資源から構成されるが、歴史的ないしは社会的経緯によって、私有ないしは私的管理の形態をとる場合も少なくない。宇沢氏は、社会的共通資本はどのような所有形態をとろうと、その管理、運営は決して官僚的基準に従って行われてはならないし、また、市場的基準によって大きく左右されてはならないと述べている。それぞれの社会的共通資本に関わる職業的専門家集団によって、専門的知見と職業的倫理観に基づいて管理、運営されなければならない、としているのである。

現実社会に向き合った経済学者

宇沢氏は2009年に英国のニコラス・スターン卿とともに、気候変動問題に正面から取り組む経済学者としての傑出した貢献を評価され、ブループラネット賞を受賞した。また、水俣病問題や成田空港問題の平和的解決などにも積極的に関与し、現実社会に誠実に向き合う稀有な経済学者として一貫して活動し、現代経済や文明に対する警鐘を鳴らし、国内的にも国際的にも大きな影響を与えてきた。

気候変動対策に関しては、「比例的炭素税と大気安定化国際基金構想」を提唱し、現実的で実行可能な大気安定化政策として、炭素税の制度化を主張した。ただし、一律の炭素税を課すと、国際的な公正という観点から問題があるだけでなく、開発途上国の経済発展の芽を摘む危険があるとして、その国の1人当

たりの国民所得に比例させる「比例的炭素税」を提案した。さらに、先進工業国と開発途上国間の経済的格差をなくすために大気安定化国際基金の構想を出したのである。

宇沢氏は、一貫してリベラルでアカデミックな環境をこよなく愛し、ともすれば「人間の心」を見失いがちな現代経済学の在り方を深く憂えておられた。そして、一人ひとりの人間的な尊厳が守られ、魂の自立が図られ、市民の基本的権利が最大限に確保できるような安定的な社会はどのようにすれば具現化できるか。このような根源的な問いに、制度主義に基盤を置く社会的共通資本の枠組みの構築によって取り組もうとしたのである。

アメリカのシカゴ大学教授を辞め、1968年に東京大学の助教授として帰国された翌69年から、筆者は大学のゼミで3年近く指導を受けた。ベトナム戦争に突き進むアメリカ社会での生活に苦悩を覚えて帰国した宇沢氏であったが、高度成長の華々しい成果を謳歌しているはずの日本に帰ってきてみると、非人間的な公害問題や自然の破壊、とりわけ歩道も整備されない状態でのモータリゼーションによって危険にさらされる子供たちの姿に心を痛められた。その結果、自らが関わってきた新古典派経済学の枠組みを根本的に見直す作業に正面から取り組み、社会的共通資本論の提唱に至ったのである。社会的共通資本論に基づく『自動車の社会的費用』（1974年、岩波新書）はベストセラーとなり、当時の日本社会に大きなインパクトを与えた。

社会的共通資本の概念は、政策の立案や選択のための重要な制度的、政策的分析の基盤を与えるとともに、新たな時代を切り開くパラダイムとなっているといえる。ただし実際に持続可能で安定した社会を実現するため、現実の社会において、それぞれの社会的共通資本の管理の在り方をどのように設計していくべきかについては、今日の研究者・政策立案者が正面から取り組むべき重要な課題であるといえる。

宇沢氏は『森林環境2005』の巻頭論文として「森林、コモンズ、社会的共通資本」を寄稿されている。地球環境問題が一層深刻化し、持続可能な経済社会への転換が焦眉の課題として求められる今日こそ、宇沢氏が提起された理論的・実践的課題を想起し、これらに誠実に向き合うことが私たちに求められている。

最後に、宇沢氏の警咳に接し、公私にわたるご指導を受けることができた者の一人として、心からご冥福をお祈り申し上げます。